

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	66,276	75,641	140,197
経常利益(百万円)	2,849	3,287	7,808
四半期(当期)純利益(百万円)	1,100	1,223	3,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,057	1,247	3,358
純資産額(百万円)	27,384	30,038	29,350
総資産額(百万円)	100,007	117,242	111,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.48	30.57	85.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.41	30.51	85.16
自己資本比率(%)	27.1	25.3	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,578	5,876	18,617
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,704	4,876	7,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,072	4,191	8,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,945	7,142	10,306

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	16.76	14.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を中心として内需が堅調に推移してきたものの、世界経済の減速等を背景として、回復の動きに足踏みが見られております。また、個人消費につきましても、足元で弱い動きもみられており、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのお客を集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

国内外食事業

国内外食事業におきましては、新規に13店舗の出店を行いました。当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、631店舗となっております。当第2四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は96.4%、客数前年比は98.0%となっております。依然として厳しい状況が続いており、販管費の削減等を進めました。

その結果、国内外食事業における売上高は35,831百万円（前年同期比96.4%）、セグメント利益は1,184百万円（同比111.6%）となっております。

介護事業

10棟の新規施設を開設し、当第2四半期連結会計期間末における施設数は89棟、ご入居者様数は全施設合計で5,606名となっております。既存施設の入居率につきましては、当第2四半期連結会計期間末で91.5%となっており、引き続き90%を上回る水準で推移しております。

介護事業における売上高は16,253百万円（前年同期比119.3%）、セグメント利益は2,331百万円（同比95.4%）となっております。

宅食事業

133ヶ所の新規の営業所を開設し、当第2四半期連結会計期間末の営業拠点数は388ヶ所となっており、商品をお届けできるエリアを拡大しております。8月の最終週における調理済商品の平日1日あたり配食数は253千食（前年同月最終週は160千食）と順調に拡大しております。

宅食事業における売上高は18,619百万円（前年同期比165.0%）、セグメント利益は1,504百万円（同比156.2%）となっております。

その他事業（海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等）

海外外食事業におきましては、7店舗の新規出店、1店舗の業態転換を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は66店舗となっております。海外外食事業全体の既存店売上高は、前年を上回る水準が続いております。

その他事業における売上高は4,936百万円（前年同期比117.0%）、セグメント利益は83百万円（前年同期は53百万円の損失）となっております。

当第2四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高75,641百万円（前年同期比114.1%）、営業利益3,936百万円（同比119.7%）、経常利益3,287百万円（同比115.3%）、四半期純利益は1,223百万円（同比111.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比5,816百万円増加して117,242百万円となりました。流動資産は、同3,074百万円減少の16,087百万円、固定資産は、同8,890百万円増加の101,154百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比8,375百万円増加の65,771百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比352百万円減少の8,328百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比867百万円増加の27,054百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比5,128百万円増加の87,203百万円となりました。流動負債は、賞与引当金の減少等により同650百万円減少の28,601百万円、固定負債は、リース債務の増加等により同5,779百万円増加の58,602百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比5,576百万円増加の54,770百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末比687百万円増加し、30,038百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ、3,163百万円減少し、7,142百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,876百万円の収入（前年同期は7,578百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が2,460百万円、減価償却費が3,512百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,876百万円の支出（前年同期は3,704百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が 3,502百万円、差入保証金の差入による支出が 1,110百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 4,191百万円の支出（前年同期は4,072百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が130百万円、長期借入れによる収入が447百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が2,598百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が1,576百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
有限会社アレーテ	神奈川県横浜市南区井土 ヶ谷下町6-9	10,452	25.07
サントリーピア&スピリッ ツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	3,341	8.01
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	2,074	4.97
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1-23-1	1,780	4.26
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田1-1-3	1,665	3.99
黒沢 真一	KOWLOON, HONG KONG	1,059	2.54
ワタミ従業員持株会	東京都大田区羽田1-1-3	926	2.22
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3-7-3	799	1.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みな とみらい13-1-1	645	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	630	1.51
計	-	23,375	56.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,665,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 39,837,900	398,379	-
単元未満株式(注)3	普通株式 183,080	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	398,379	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	1,665,800	-	1,665,800	3.99
計	-	1,665,800	-	1,665,800	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,306	7,142
売掛金	3,568	3,660
商品及び製品	309	336
仕掛品	208	326
原材料及び貯蔵品	396	414
その他	4,423	4,260
貸倒引当金	51	52
流動資産合計	19,161	16,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,680	20,136
リース資産	34,955	42,184
その他	3,760	3,450
有形固定資産合計	57,395	65,771
無形固定資産		
のれん	7,902	7,543
その他	778	785
無形固定資産合計	8,681	8,328
投資その他の資産		
差入保証金	21,610	22,111
その他	4,701	5,068
貸倒引当金	125	124
投資その他の資産合計	26,187	27,054
固定資産合計	92,264	101,154
資産合計	111,425	117,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,734	3,452
短期借入金	5,164	5,238
リース債務	2,707	3,336
未払法人税等	1,788	1,400
賞与引当金	878	462
販売促進引当金	114	113
短期契約解除引当金	51	46
その他	14,811	14,552
流動負債合計	29,251	28,601
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	7,787	5,746
リース債務	33,294	40,229
長期預り入居金	8,189	8,923
資産除去債務	1,737	1,885
その他	1,614	1,818
固定負債合計	52,823	58,602
負債合計	82,074	87,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	22,813	23,402
自己株式	2,944	2,886
株主資本合計	29,281	29,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	249	224
その他の包括利益累計額合計	248	224
新株予約権	318	334
純資産合計	29,350	30,038
負債純資産合計	111,425	117,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	66,276	75,641
売上原価	27,762	34,045
売上総利益	38,514	41,595
販売費及び一般管理費	1 35,225	1 37,659
営業利益	3,288	3,936
営業外収益		
受取利息	56	69
設備賃貸収入	318	411
助成金収入	190	48
雑収入	304	275
営業外収益合計	869	804
営業外費用		
支払利息	796	941
設備賃貸費用	374	410
雑損失	137	100
営業外費用合計	1,308	1,453
経常利益	2,849	3,287
特別損失		
固定資産除却損	29	335
リース契約解約損	5	20
設備賃貸借契約解約損	33	33
減損損失	286	438
特別損失合計	354	827
税金等調整前四半期純利益	2,494	2,460
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,503
法人税等調整額	134	266
法人税等合計	1,408	1,236
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085	1,223
少数株主損失()	15	-
四半期純利益	1,100	1,223

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	26	25
その他の包括利益合計	28	23
四半期包括利益	1,057	1,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076	1,247
少数株主に係る四半期包括利益	19	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,494	2,460
減価償却費	2,891	3,512
減損損失	286	438
のれん償却額	342	358
賞与引当金の増減額(は減少)	498	416
販売促進引当金の増減額(は減少)	8	1
受取利息及び受取配当金	56	69
支払利息	796	941
固定資産除却損	29	335
リース契約解約損	5	20
設備賃貸借解約損	33	33
売上債権の増減額(は増加)	265	87
たな卸資産の増減額(は増加)	5	161
未収入金の増減額(は増加)	12	16
仕入債務の増減額(は減少)	321	293
未払金の増減額(は減少)	236	73
未払費用の増減額(は減少)	552	185
未払消費税の増減額(は減少)	62	255
入居保証金の増減額(は減少)	1,453	899
その他	74	178
小計	9,766	8,173
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	794	934
法人税等の支払額	1,676	1,944
法人税等の還付額	278	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,578	5,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,425	3,502
差入保証金の差入による支出	1,426	1,110
差入保証金の回収による収入	346	247
貸付けによる支出	40	17
貸付金の回収による収入	6	4
定期預金の払戻による収入	-	250
預託金の差入による支出	-	517
その他	164	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,704	4,876

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,089	130
短期借入金の返済による支出	11,500	-
長期借入れによる収入	4,583	447
長期借入金の返済による支出	3,144	2,598
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	633	0
自己株式の処分による収入	17	24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,037	1,576
配当金の支払額	405	598
少数株主からの株式取得による支出	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,072	4,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201	3,163
現金及び現金同等物の期首残高	8,146	10,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,945	7,142

【追加情報】

(表示方法の変更)

従来「クーリングオフ引当金」として掲記しておりました科目については、取引の実態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間より「短期契約解除引当金」の科目で掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	2,511百万円	3,906百万円
広告宣伝費	1,314	2,014
給与手当	13,446	14,181
消耗品費	786	799
賃借料	6,581	6,479
減価償却費	1,626	1,793
水道光熱費	1,940	1,992

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,945百万円	7,142百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	7,945	7,142

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	403	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月5日 取締役会	普通株式	399	10	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月30日 定時株主総会	普通株式	599	15	平成24年3月31日	平成24年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	400	10	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	37,156	13,623	11,279	62,059	4,216	66,276	-	66,276
セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	862	-	-	862	1,517	2,379	2,379	-
計	38,018	13,623	11,279	62,922	5,734	68,656	2,379	66,276
セグメント 利益又は損 失()	1,060	2,441	963	4,466	53	4,412	1,124	3,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,124百万円の内容は、のれんの償却額 315百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 777百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(44店舗の改装等による)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては286百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	35,831	16,253	18,619	70,704	4,936	75,641	-	75,641
セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	1,023	-	-	1,023	1,665	2,689	2,689	-
計	36,854	16,253	18,619	71,727	6,602	78,330	2,689	75,641
セグメント 利益	1,184	2,331	1,504	5,021	83	5,104	1,168	3,936

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,168百万円の主な内容は、のれんの償却額 345百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 836百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産及び転貸物件に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては403百万円であります。また、「介護事業」セグメントにおいて、介護施設に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円48銭	30円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,100	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,100	1,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,055	40,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円41銭	30円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	102	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・400百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月20日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

ワタミ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。